



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月12日 東

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所
 コード番号 9632 URL <http://subaru-kougyou.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 憲治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 松丸 光成 (TEL) (03) 3213-2861
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月28日 配当支払開始予定日 平成27年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	20,073	13.4	1,776	73.4	1,813	69.6	1,056	65.2
26年1月期	17,703	0.1	1,024	9.8	1,069	7.1	639	74.7
(注) 包括利益	27年1月期		1,051百万円(56.5%)		26年1月期		671百万円(46.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	40.40	—	6.4	8.9	8.9
26年1月期	24.44	—	3.9	5.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 -百万円 26年1月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	20,870	17,296	80.9	646.19
26年1月期	19,698	16,446	81.5	613.88

(参考) 自己資本 27年1月期 16,891百万円 26年1月期 16,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	1,731	△962	△211	5,228
26年1月期	719	△562	△212	4,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	3.75	—	3.75	7.50	196	30.7	1.2
27年1月期	—	3.75	—	6.25	10.00	261	24.8	1.6
28年1月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		22.5	

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,000	△5.3	1,420	△20.1	1,460	△19.5	870	△17.6	33.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期	26,620,000株	26年1月期	26,620,000株
② 期末自己株式数	27年1月期	479,391株	26年1月期	470,752株
③ 期中平均株式数	27年1月期	26,145,194株	26年1月期	26,154,850株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1) 経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果などを背景に企業収益や雇用、所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調を継続しましたが、依然として消費者マインドは弱く海外景気の下振れもあり、先行きに留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における売上高は200億7千3百万円（前期比13.4%増）、営業利益は17億7千6百万円（前期比73.4%増）、経常利益は18億1千3百万円（前期比69.6%増）、当期純利益は10億5千6百万円（前期比65.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、公共事業関連予算の実行や労務単価の改善などにより概ね好調に推移しましたが、一方、資材価格の上昇、建設技能者の不足は続き、難しい対応も迫られました。このような中、積極的な営業活動を展開し、工程管理、原価管理の徹底に努めました結果、受注工事の増工、単発工事の竣工や雪氷対策作業などもあり、順調に収益を伸ばしました。また、太陽光発電事業では、連結子会社スバル・ソーラーワークス株式会社において、兵庫県姫路市に大塩第一発電所(0.96MW)を建設し、期中5月より稼動を始めました。以上の結果、売上高は171億6千2百万円（前期比17.0%増）、セグメント利益は19億1千8百万円（前期比77.2%増）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中、邦画9本、洋画6本、特別興行「銀幕の輝き-高倉健-」6本の計21作品を上映し、モスクワ国際映画祭で2冠に輝いた「私の男」のほか「太陽の坐る場所」「0.5ミリ」などの話題作の上映もありましたが、売上高は前期並みとなりました。

飲食事業は、消費税の増税などにより個人消費に弱さがみられる中、接客サービスの向上や快適な店づくりを心がけ、週末およびディナータイムの来客増に努めましたところ、全体的には概ね順調に推移しましたが、一部店舗において近隣ビルの建て替えによる商圈人口の減少などの影響があり、売上高は前期並みとなりました。

飲食物品の販売事業は、取引先への新商品提案を積極的に行い販路の拡大に努めました結果、消費税の増税、繁忙期の天候不良などの影響により、ミネラルウォーターおよび高速道路売店関連商品の販売がふるわず、売上高は前期を下回りました。

マリナー事業は、ヨットレースやマリンフェスティバルの開催に加え、レストランやドッグランにおいて一般利用客向けのイベントを行うなど、積極的な事業運営に努めましたところ、契約艇数は高水準を維持し、来場者数も増加しました。業務効率化のため船舶修理業務を提携業者に移管したことにより、売上高は前期並みにとどまりましたが、利益については向上いたしました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は24億2千2百万円（前期比2.6%減）となりましたが、事業の合理化に努めました結果、セグメント利益は1億3千7百万円（前期比8.7%増）となりました。

不動産事業：不動産事業は、オフィスビルの空室率が全国的に改善傾向にある中、当社におきましても、吉祥寺スバルビルなどの賃貸ビルおよび店舗用地などの賃貸物件の稼働率は向上しましたが、賃貸用倉庫については期中の入居に至らず、売上高は4億8千8百万円（前期比11.5%減）、セグメント利益は2億5千3百万円（前期比18.6%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期の見通しにつきましては、売上高190億円（前年同期比5.3%減）、営業利益は14億2千万円（前年同期比20.1%減）、経常利益14億6千万円（前年同期比19.5%減）、当期純利益8億7千万円（前年同期比17.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の総資産は、未成工事支出金の減少等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加、機械装置及び運搬具の増加、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億7千2百万円増の208億7千万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円増の35億7千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ8億4千9百万円増の172億9千6百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前連結会計年度末に比べ、5億8千4百万円増加し、52億2千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、17億3千1百万円（前年同期比10億1千2百万円増）となりました。これは主に売上債権の増加4億5千6百万円、法人税等の支払3億7千6百万円等により資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益18億3千2百万円、減価償却費4億8百万円、たな卸資産の減少4億9千5百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、9億6千2百万円（前年同期は5億6千2百万円の資金減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億4千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億1千1百万円（前年同期は2億1千2百万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率	81.5	80.9
時価ベースの自己資本比率	49.5	55.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	840.7	3,789.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業の成長・発展のために内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様への安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり6円25銭とし、中間配当金（3円75銭）と合わせて1株当たり10円としております。また、次期の年間配当金につきましては1株当たり7円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、道路事業基地整備等の事業拡大のための投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年4月25日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「社会に奉仕すること」を企業理念としてレジャー事業、道路事業、不動産事業の経営を行っており、映画興行と飲食店経営及びマリーナの運営業務を通して豊かな生活を提供するとともに道路の維持管理を通して生活環境整備事業の推進を図りながら、社会の発展に一層貢献することを基本的な考え方として事業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な安定した収益の確保と資産の効率的な活用により、売上高経常利益率、総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）の向上に努めてまいりますが、目標数値は設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力事業であります道路事業につきましては、社会資本整備のため公共事業への投資は堅調に推移するものと予測され、当事業においては好影響が期待されます。しかしながら、同業他社との競合や資材価格のさらなる上昇、建設技能者不足の慢性化などが、受注と収益に大きな影響を及ぼす懸念があります。このような状況下、当部門は、道路維持補修業務の確保に向けて、安全管理の徹底を基本とし、引き続き積極的な営業活動を行い、技術力の向上および研究に努めます。また、橋梁・トンネルなど老朽化した交通インフラの点検業務、修繕工事の増加に対応するため、技術者の増強や育成など、施工体制の強化を行います。環境関連事業においては、濁水処理関連業務の受注増を図り、太陽光発電施設の建設・稼働を実行します。

レジャー事業における映画興行につきましては、有楽町スバル座の単館ならではの独自性のある作品選定と情報発信の充実を図り、集客力の強化に努めます。また、設備の改善を行いオペレーションの効率化など、コストの削減に努めます。

飲食事業につきましては、「食の安全・安心」を最優先とし、食材の仕入れから提供までの品質管理、衛生管理を徹底し、立地と客層を考慮した店舗運営とさらなる接客サービスの向上に努めます。また、新規店舗展開を視野に入れた情報収集も継続いたします。

飲食物品の販売につきましては、取引先のニーズに合った商品の企画と提案、プライベートブランド商品の拡販など、積極的な営業活動を展開して収益の確保に努めます。

マリーナ事業につきましては、新規顧客を獲得するため、ヨットレースなどマリンイベントの開催や効果的なPR活動を展開し、マリンレジャー人口の拡大を図るため、一般利用客向けのさまざまな海洋レジャーイベントの企画を提供いたします。また、船舶上下架用クレーンの更新やクラブハウスの改装など施設の補修・改修を進め、快適で魅力あるマリーナづくりに努めます。

不動産事業につきましては、賃貸ビルなどの所有不動産の計画的な補修・改装工事を進め、テナントに対して安心かつ快適な環境を提供いたします。その他、将来の安定的な収益確保を図るため、新規物件の開発に努めます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987,436	4,574,054
受取手形及び売掛金	3,621,023	4,077,664
有価証券	674,164	681,884
商品	89,307	85,270
未成工事支出金	903,503	442,594
原材料及び貯蔵品	120,087	89,848
繰延税金資産	57,722	77,475
短期貸付金	1,220,000	1,200,820
その他	124,903	167,015
貸倒引当金	△62,135	△38,315
流動資産合計	10,736,012	11,358,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,524,812	2,430,709
機械装置及び運搬具(純額)	404,970	729,299
土地	4,060,705	4,060,705
リース資産(純額)	19,912	13,019
建設仮勘定	148,400	602,556
その他(純額)	116,506	111,340
有形固定資産合計	7,275,307	7,947,631
無形固定資産		
投資その他の資産	29,961	31,410
投資有価証券	248,110	135,011
繰延税金資産	65,775	53,968
差入保証金	821,728	822,721
保険積立金	400,704	406,714
その他	151,105	141,368
貸倒引当金	△30,045	△26,146
投資その他の資産合計	1,657,379	1,533,638
固定資産合計	8,962,648	9,512,680
資産合計	19,698,661	20,870,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,305,101	1,319,801
リース債務	13,078	9,054
未払法人税等	205,065	593,459
賞与引当金	66,010	63,467
役員賞与引当金	9,750	11,550
その他	927,617	861,790
流動負債合計	2,526,622	2,859,123
固定負債		
リース債務	12,168	6,527
繰延税金負債	16,922	9,975
退職給付引当金	182,876	—
退職給付に係る負債	—	164,777
P C B 処理引当金	4,528	—
資産除去債務	183,822	203,981
その他	324,809	330,444
固定負債合計	725,127	715,707
負債合計	3,251,750	3,574,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,791,671	14,651,714
自己株式	△156,497	△159,940
株主資本合計	16,023,202	16,879,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,352	11,900
その他の包括利益累計額合計	29,352	11,900
少数株主持分	394,355	404,457
純資産合計	16,446,910	17,296,160
負債純資産合計	19,698,661	20,870,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	17,703,137	20,073,050
営業費用	15,467,797	17,086,998
売上総利益	2,235,340	2,986,052
一般管理費	1,210,686	1,209,423
営業利益	1,024,653	1,776,629
営業外収益		
受取利息	17,889	4,914
受取配当金	17,051	1,378
固定資産受贈益	—	6,192
その他	27,047	30,290
営業外収益合計	61,988	42,775
営業外費用		
支払利息	855	456
為替差損	4,325	—
デリバティブ評価損	4,498	—
会員権売却損	1,961	—
その他	5,903	5,265
営業外費用合計	17,544	5,722
経常利益	1,069,098	1,813,681
特別利益		
固定資産売却益	20,290	2,997
投資有価証券売却益	85,217	20,288
保険解約返戻金	3,626	2,958
その他	315	—
特別利益合計	109,449	26,244
特別損失		
固定資産売却損	65	428
投資有価証券売却損	66,744	521
抱合せ株式消滅差損	—	6,246
特別損失合計	66,809	7,195
税金等調整前当期純利益	1,111,737	1,832,730
法人税、住民税及び事業税	446,857	758,192
法人税等調整額	5,858	△1,070
法人税等合計	452,715	757,121
少数株主損益調整前当期純利益	659,021	1,075,609
少数株主利益	19,674	19,462
当期純利益	639,347	1,056,146

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	659,021	1,075,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,734	△24,232
その他の包括利益合計	12,734	△24,232
包括利益	671,756	1,051,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	649,762	1,038,694
少数株主に係る包括利益	21,994	12,682

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	13,348,502	△152,784	15,583,746
当期変動額					
剰余金の配当			△196,178		△196,178
当期純利益			639,347		639,347
自己株式の取得				△3,713	△3,713
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	443,168	△3,713	439,455
当期末残高	1,331,000	1,057,028	13,791,671	△156,497	16,023,202

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	18,937	18,937	373,651	15,976,336
当期変動額				
剰余金の配当				△196,178
当期純利益				639,347
自己株式の取得				△3,713
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,415	10,415	20,704	31,119
当期変動額合計	10,415	10,415	20,704	470,574
当期末残高	29,352	29,352	394,355	16,446,910

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	13,791,671	△156,497	16,023,202
当期変動額					
剰余金の配当			△196,103		△196,103
当期純利益			1,056,146		1,056,146
自己株式の取得				△3,442	△3,442
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	860,042	△3,442	856,599
当期末残高	1,331,000	1,057,028	14,651,714	△159,940	16,879,802

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	29,352	29,352	394,355	16,446,910
当期変動額				
剰余金の配当				△196,103
当期純利益				1,056,146
自己株式の取得				△3,442
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,452	△17,452	10,102	△7,349
当期変動額合計	△17,452	△17,452	10,102	849,250
当期末残高	11,900	11,900	404,457	17,296,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,111,737	1,832,730
減価償却費	376,880	408,769
のれん償却額	1,130	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,815	△27,719
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,814	△2,543
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,250	1,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,123	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△18,098
受取利息及び受取配当金	△34,941	△6,293
支払利息	855	456
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21,905	△4,856
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,472	△19,767
デリバティブ評価損益 (△は益)	4,498	—
保険解約返戻金	△3,626	△2,958
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	6,246
売上債権の増減額 (△は増加)	166,640	△456,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△742,018	495,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	107,178	14,700
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,535	263,369
その他	261,468	△381,905
小計	1,138,014	2,102,474
利息及び配当金の受取額	34,839	6,170
利息の支払額	△855	△456
法人税等の支払額	△452,869	△376,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,129	1,731,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,038	△17,040
定期預金の払戻による収入	17,035	17,038
投資有価証券の取得による支出	△653,396	—
投資有価証券の売却による収入	1,238,545	74,933
有形固定資産の取得による支出	△780,140	△1,046,223
有形固定資産の売却による収入	45,969	8,148
貸付けによる支出	△502,470	△2,450
貸付金の回収による収入	13,880	8,733
保険積立金の積立による支出	△97,317	△298,750
保険積立金の解約による収入	149,271	295,698
その他	23,257	△2,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,402	△962,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,713	△3,442
配当金の支払額	△195,328	△195,343
少数株主への配当金の支払額	△1,290	△2,580
その他	△11,876	△9,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,208	△211,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,294	3,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,775	561,286
現金及び現金同等物の期首残高	4,692,354	4,644,562
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,983	23,049
現金及び現金同等物の期末残高	4,644,562	5,228,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設の受託運營業務を行っております。

「レジャー事業」は、映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリーナの管理運営を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	14,663,698	2,487,292	552,147	17,703,137	—	17,703,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	796,318	63,497	859,815	△859,815	—
計	14,663,698	3,283,610	615,644	18,562,953	△859,815	17,703,137
セグメント利益	1,082,421	126,317	311,963	1,520,702	△496,048	1,024,653
セグメント資産	9,993,707	1,324,849	4,605,402	15,923,959	3,774,701	19,698,661
その他の項目						
減価償却費	204,394	80,312	82,416	367,124	9,756	376,880
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	442,836	58,239	238,327	739,403	8,005	747,409

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△496,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,774,701千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は3,774,839千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	17,162,116	2,422,445	488,488	20,073,050	—	20,073,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	765,100	65,727	830,972	△830,972	—
計	17,162,260	3,187,546	554,216	20,904,023	△830,972	20,073,050
セグメント利益	1,918,179	137,313	253,812	2,309,304	△532,675	1,776,629
セグメント資産	10,949,438	1,471,083	4,523,362	16,943,884	3,927,107	20,870,992
その他の項目						
減価償却費	240,986	75,265	83,768	400,020	8,748	408,769
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	862,121	189,731	29,211	1,081,064	5,655	1,086,719

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△532,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,927,107千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は3,927,249千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
中日本ハイウェイ・メンテナンス 東名株式会社	2,016,680	道路事業

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
中日本ハイウェイ・メンテナンス 東名株式会社	2,313,881	道路事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	—	1,130	—	1,130	—	1,130
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	613.88円	646.19円
1株当たり当期純利益	24.44円	40.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
当期純利益(千円)	639,347	1,056,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	639,347	1,056,146
普通株式の期中平均株式数(株)	26,154,850	26,145,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成27年4月28日付予定)

1 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

高橋昌治(現 東宝株式会社取締役、東宝不動産株式会社代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

八馬直佳